

業績の概要と分析

連結決算の概要 平成26年度の三井住友フィナンシャルグループ連結決算の概要は以下のとおりとなりました。

I 業績

平成26年度連結決算は、連結子会社317社、持分法適用会社50社を対象としております。

平成26年度連結決算は、連結業務純益が、前年度比281億円減益の1兆3,105億円となりました。これは、株式会社三井住友銀行において、相場動向を的確に捉えたオペレーションの成果等により市場営業部門収益が増益となったこと等に加え、三井住友ファイナンス&リース株式会社、SMBC日興証券株式会社、三井住友カード株式会社、SMBCコンシューマーファイナンス株式会社等の主要な子会社の業績が堅調に推移したこと等により連結粗利益

が増加した一方、株式会社三井住友銀行における海外ビジネス強化に向けた経費を投入したことに加え、SMBC日興証券株式会社や三井住友カード株式会社等におけるトップライン収益の強化に向けた体制整備により、営業経費が増加したこと等によるものであります。

この連結業務純益に、与信関係費用、株式等損益等を加減した経常利益は、同1,112億円減益の1兆3,212億円となりました。また、これに、特別損益及び法人税等を加減した当期純利益は、同817億円減益の7,536億円となりました。

◆連結子会社・持分法適用会社数

(単位：社)

	平成26年3月末	平成27年3月末	増減
連結子会社数	324	317	△7
持分法適用会社数	46	50	4

◆損益の状況

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度	増減
連結粗利益	2,898,233	2,980,403	82,170
資金利益	1,484,169	1,505,178	21,009
信託報酬	2,472	2,890	418
役務取引等利益	984,589	996,676	12,087
特定取引利益	211,881	195,119	△16,762
その他業務利益	215,120	280,538	65,418
営業経費	△1,569,945	△1,659,341	△89,396
持分法による投資損益	10,241	△10,600	△20,841
連結業務純益	1,338,530	1,310,461	△28,069
与信関係費用	49,073	△7,847	△56,920
不良債権処理額	△96,797	△84,985	11,812
貸倒引当金戻入益	136,212	61,158	△75,054
償却債権取立益	9,657	15,979	6,322
株式等損益	89,243	66,693	△22,550
その他	△44,514	△48,151	△3,637
経常利益	1,432,332	1,321,156	△111,176
特別損益	△9,637	△11,778	△2,141
うち固定資産処分損益	△8,595	△6,315	2,280
うち減損損失	△3,348	△5,109	△1,761
税金等調整前当期純利益	1,422,694	1,309,377	△113,317
法人税、住民税及び事業税	△290,186	△325,341	△35,155
法人税等調整額	△168,618	△116,020	52,598
少数株主損益調整前当期純利益	963,889	868,015	△95,874
少数株主利益	△128,532	△114,405	14,127
当期純利益	835,357	753,610	△81,747

(注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+信託報酬+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(特定取引収益-特定取引費用)+(その他業務収益-その他業務費用)
 2. 当年度より連結業務純益の定義を変更し、平成25年度について遡及処理を行っております。
 3. 不良債権処理額=貸出金償却+貸倒引当金繰入額+その他(延滞債権等売却損等)

貸出金残高は、アジア、米州を中心に増加したこと等により、同4兆8,406億円増加して73兆682億円、有価証券残高は、株式の評価益が増加したこと等により、同2兆4,809億円増加して29兆6,337億円となりました。

預金残高は、国内、海外ともに増加したこと等により、平成26

年3月末比6兆7,160億円増加して101兆479億円となり、譲渡性預金残高は、同1,124億円増加して13兆8,259億円となりました。

純資産は、10兆6,963億円となりました。そのうち株主資本は、当期純利益の計上や剰余金の配当等の結果、7兆184億円となりました。また、その他の包括利益累計額は2兆39億円となりました。

◆資産・負債・純資産

(単位：百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末	増減
資産	161,534,387	183,442,585	21,908,198
うち貸出金	68,227,688	73,068,240	4,840,552
うち有価証券	27,152,781	29,633,667	2,480,886
負債	152,529,368	172,746,314	20,216,946
うち預金	94,331,925	101,047,918	6,715,993
うち譲渡性預金	13,713,539	13,825,898	112,359
純資産	9,005,019	10,696,271	1,691,252
うち株主資本	6,401,215	7,018,389	617,174
うちその他の包括利益累計額	877,971	2,003,859	1,125,888

II 有価証券の評価損益

平成27年3月末の有価証券の評価損益は、株価の上昇に伴い株式の評価益が増加したこと等により、平成26年3月末比1兆1,868億円増加して2兆6,256億円の評価益となりました。

◆有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	平成27年3月末					平成26年3月末	
	連結 貸借対照表 計上額	評価損益	平成26年 3月末比	評価益	評価損	連結 貸借対照表 計上額	評価損益
満期保有目的	3,397,151	20,580	△13,217	20,580	—	4,536,849	33,797
その他有価証券	26,263,425	2,604,985	1,199,993	2,653,967	48,981	22,866,288	1,404,992
株式	4,065,999	2,054,308	923,165	2,073,367	19,059	3,185,495	1,131,143
債券	13,699,561	50,028	△15,564	60,837	10,808	12,897,704	65,592
うち国債	11,007,006	12,968	△9,486	18,649	5,680	9,911,224	22,454
その他	8,497,864	500,649	292,394	519,762	19,113	6,783,089	208,255
うち外国債券	5,633,955	29,230	56,341	45,707	16,477	4,304,903	△27,111
その他の金銭の信託	7,087	—	—	—	—	23,120	—
合計	29,667,664	2,625,566	1,186,777	2,674,548	48,981	27,426,258	1,438,789
株式	4,065,999	2,054,308	923,165	2,073,367	19,059	3,185,495	1,131,143
債券	17,096,713	70,609	△28,779	81,417	10,808	17,425,753	99,388
その他	8,504,952	500,649	292,392	519,762	19,113	6,815,009	208,257

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。
 2. 評価損益は、株式(外国株式を含む)については主に連結決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は連結決算日の時価に基づいております。
 3. 「その他有価証券」及び「その他の金銭の信託」については、時価評価しておりますので、評価損益は連結貸借対照表計上額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。
 なお、「その他有価証券」の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額が29,870百万円(収益)(平成26年3月末は17,031百万円(収益))ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額減算しております。
 4. 「その他有価証券」として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。

III 連結自己資本比率

平成27年3月末の連結自己資本比率は、当期純利益の計上等に伴い、普通株式等Tier 1比率が平成26年3月末比0.67%上昇の

11.30%、Tier 1比率が同0.70%上昇の12.89%、総自己資本比率が同1.07%上昇の16.58%となりました。

◆連結自己資本比率(国際統一基準)の状況

(単位：百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末	増 減
普通株式等 Tier 1 (普通株式等 Tier 1 比率)	6,550,796 10.63%	7,476,520 11.30%	925,724 0.67%
その他 Tier 1	963,538	1,052,105	88,567
Tier 1 (Tier 1 比率)	7,514,335 12.19%	8,528,626 12.89%	1,014,291 0.70%
Tier 2	2,047,083	2,437,289	390,206
総自己資本 (総自己資本比率)	9,561,418 15.51%	10,965,916 16.58%	1,404,498 1.07%
リスク・アセット	61,623,294	66,136,801	4,513,507

単体決算の概要

平成26年度の三井住友銀行単体決算の概要は以下のとおりとなりました。

I 業績

平成26年度は、業務粗利益が前期比761億円増益の1兆6,343億円、経費(除く臨時処理分)が同455億円増加の7,912億円となりました。これにより、業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、同306億円増益の8,431億円となりました。

この業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)に、与信関係費用、株式等損益などの臨時損益を加えた後の経常利益は、同35億円増益の9,560億円となりました。

これに、特別損益、法人税等の税金を加減した当期純利益は、同378億円増益の6,430億円となりました。

II 損益の状況

業務粗利益

業務粗利益は、前期比761億円増益の1兆6,343億円となりました。これは、競争激化による貸出利鞘の縮小等により国内業務粗利益が減益となった一方で、アジア・米州を中心としたアセット投入により貸出金利息が増加したことや国債等債券損益が増加したこと等により、国際業務粗利益が増益となったこと等が主な要因であります。

経費

経費(除く臨時処理分)は、前期比455億円増加して7,912億円となりました。これは、海外ビジネスの強化等トップライン収益増強に向けた経費投入や消費税増税影響等が主な要因であります。

業務純益

以上の結果、平成26年度の業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、前期比306億円増益の8,431億円となりました。

◆業務純益

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度	増減
資金利益	1,064,906	1,121,428	56,522
信託報酬	1,972	1,872	△100
役務取引等利益	357,351	349,979	△7,372
特定取引利益	36,779	12,799	△23,980
その他業務利益	97,172	148,204	51,032
業務粗利益	1,558,184	1,634,284	76,100
(うち国債等債券損益)	(734)	(47,899)	(47,165)
国内業務粗利益	1,112,008	1,097,724	△14,284
国際業務粗利益	446,175	536,560	90,385
経費(除く臨時処理分)	△745,745	△791,211	△45,466
人件費	△283,236	△312,580	△29,344
物件費	△425,140	△435,771	△10,631
税金	△37,368	△42,859	△5,491
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	812,438	843,073	30,635
(うち国債等債券損益)	(734)	(47,899)	(47,165)
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	812,438	843,073	30,635

[参考]

◆業務部門別業績

(単位：億円)

業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理	合計
平成26年度	3,486	367	2,387	3,281	△1,090	8,431
前年度比	△117	△335	93	274	392	307

(注) 1. 各部門の前年度比は金利影響・為替影響等を除いた行内管理ベースであります。

2. 「本社管理」内訳：(1)優先証券コスト・劣後調達コスト、(2)自己資本運用益、(3)部門間の調整 等

臨時損益

臨時損益は、前期比272億円減益の1,129億円の利益となりました。これは、投資損失引当金への繰入額が減少したこと等によりその他臨時損益が増加した一方、貸倒引当金戻入益や株式等損益が減少したこと等によるものです。

なお、一般貸倒引当金繰入額、不良債権処理額、貸倒引当金戻入益及び償却債権取立益を合計した与信関係費用は、同438億円減益の801億円の戻り益となりました。

経常利益

以上の結果、経常利益は前期比35億円増益の9,560億円となりました。

特別損益

特別損益は、前期比23億円減益の83億円の損失となりました。

当期純利益

経常利益に、特別損益及び法人税等を加減した当期純利益は、前期比378億円増益の6,430億円となりました。

◆経常利益・当期純損益

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度	増減
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	812,438	843,073	30,635
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	—	—
不良債権処理額 ②	△8,945	△5,193	3,752
貸倒引当金戻入益 ③	132,784	79,009	△53,775
償却債権取立益 ④	82	6,326	6,244
株式等損益	106,410	52,582	△53,828
その他臨時損益	△90,252	△19,805	70,447
臨時損益	140,078	112,919	△27,159
経常利益	952,516	955,992	3,476
特別損益	△6,033	△8,344	△2,311
うち固定資産処分損益	△3,604	△4,911	△1,307
うち減損損失	△2,428	△3,432	△1,004
法人税、住民税及び事業税	△182,869	△224,845	△41,976
法人税等調整額	△158,358	△79,787	78,571
当期純利益	605,255	643,015	37,760
与信関係費用 ①+②+③+④	123,920	80,142	△43,778
一般貸倒引当金繰入額	66,627	91,528	24,901
貸出金償却	△4,520	△417	4,103
個別貸倒引当金繰入額	66,899	△12,547	△79,446
貸出債権売却損等	△4,425	△4,776	△351
特定海外債権引当勘定繰入額	△742	28	770
償却債権取立益	82	6,326	6,244

III 資産・負債・純資産の状況

資産

銀行単体の総資産は平成26年3月末比18兆7,576億円増加して154兆7,241億円となりました。

現金預け金は、同6兆8,754億円増加して、37兆87億円となりました。

貸出金は、国内において堅調に推移したことや、アジア、米州を中心に増加したこと等により、同4兆9,036億円増加の68兆2,743億円となりました。

また、有価証券は、株式の評価益が増加したこと等により、同2兆6,677億円増加して、29兆9,853億円となりました。

負債

負債は、平成26年3月末比17兆8,363億円増加して146兆7,254億円となりました。預金は、国内、海外ともに増加したこと等により、同7兆2,004億円増加して、91兆3,377億円となりました。また、譲渡性預金は、同16億円増加して、14兆221億円となりました。

純資産

純資産は、7兆9,987億円となりました。そのうち株主資本は、6兆3,695億円となりました。また、評価・換算差額等は1兆6,293億円となりました。

◆資産・負債・純資産

(単位：百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末	増減
資産	135,966,434	154,724,079	18,757,645
うち現金預け金	30,133,257	37,008,665	6,875,408
うち貸出金	63,370,678	68,274,308	4,903,630
うち有価証券	27,317,549	29,985,267	2,667,718
負債	128,889,073	146,725,363	17,836,290
うち預金	84,137,339	91,337,714	7,200,375
うち譲渡性預金	14,020,505	14,022,064	1,559
純資産	7,077,360	7,998,715	921,355
うち株主資本	6,179,502	6,369,453	189,951
うち評価・換算差額等	897,858	1,629,261	731,403

IV 有価証券の評価損益

平成27年3月末の有価証券の評価損益は、株価の上昇に伴い株式の評価益が増加したこと等により、平成26年3月末比1兆1,092億円増加して2兆3,547億円の評価益となりました。

◆有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	平成27年3月末					平成26年3月末	
	貸借対照表計上額	評価損益	平成26年3月末比	評価益	評価損	貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的	3,352,592	20,454	△12,661	20,454	—	4,436,939	33,115
子会社・関連会社株式	3,414,839	△58,526	13,895	22,352	80,878	3,148,478	△72,421
その他有価証券	23,774,009	2,392,781	1,108,002	2,436,529	43,747	20,288,361	1,284,779
株式	3,970,914	1,989,713	880,623	2,007,929	18,216	3,118,385	1,109,090
債券	13,036,709	45,868	△14,125	56,548	10,680	11,831,122	59,993
うち国債	10,687,062	11,131	△9,753	16,812	5,680	9,491,777	20,884
その他	6,766,385	357,200	241,505	372,050	14,850	5,338,853	115,695
うち外国債券	4,238,647	30,320	52,667	42,891	12,571	3,178,906	△22,347
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	2,060	—
合計	30,541,441	2,354,709	1,109,235	2,479,335	124,626	27,875,841	1,245,474
株式	5,180,246	1,986,857	882,490	2,016,376	29,519	4,287,847	1,104,367
債券	16,389,301	66,322	△26,787	77,002	10,680	16,268,062	93,109
その他	8,971,892	301,529	253,532	385,955	84,426	7,319,931	47,997

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。
2. 評価損益は、子会社・関連会社株式に該当しない株式(外国株式を含む)については主に決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は決算日の時価に基づいております。
3. 「その他有価証券」及び「その他の金銭の信託」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。
なお、「その他有価証券」の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額が29,870百万円(収益)(平成26年3月末は17,031百万円(収益))ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額減算しております。
4. 「その他有価証券」として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。

証券化商品等への投融資等の状況（三井住友フィナンシャルグループ連結）

以下の計数は、平成27年3月末の管理会計ベースであります。

I 証券化商品の状況

(単位：億円)

	平成27年3月末					平成26年3月末			
	残高 (償却・引当 控除後)	平成26年 3月末比	うち海外	平成26年 3月末比	含み損益 (償却後)	平成26年 3月末比	残高 (償却・引当 控除後)	うち海外	含み損益 (償却後)
クレジットカード債権等を裏付資産とする証券化商品(Cards等)	1,661	188	1,616	225	2	△8	1,472	1,391	10
事業法人向けローン債権を裏付資産とする証券化商品(CLO)	253	247	253	247	12	△8	6	6	20
商業用不動産を裏付資産とする証券化商品(CMBS)	108	15	108	15	5	△0	93	93	5
住宅ローン債権を裏付資産とする証券化商品(RMBS等)	296	54	296	54	2	1	242	242	2
合計	2,317	505	2,272	541	21	△16	1,813	1,731	37

(注) 1. ABCPの保有残高はありません。

2. 米国政府支援機関保証債、住宅金融支援機構債、並びに自行債権の流動化に伴い保有する劣後受益権等は含めておりません。

II レバレッジローンの状況

(単位：億円)

	平成27年3月末				平成26年3月末	
	貸出金 残高	平成26年 3月末比	コミットメント ライン 未引出額	平成26年 3月末比	貸出金 残高	コミットメント ライン 未引出額
欧州向け	1,196	△259	400	177	1,455	223
日本向け	2,860	99	525	272	2,762	253
米州向け	1,386	148	775	△305	1,239	1,080
アジア向け	716	142	45	△3	574	48
合計	6,159	129	1,725	141	6,030	1,604